

2004年度社会経済史学会中国四国部会大会 「呉海軍工廠の技術的成果と課題」について

松山大学 松本 純

2004年度の社会経済史学会中国四国部会大会においては、第1日目に「呉海軍工廠の技術的成果と課題」というテーマで、詳細な史実に基づく報告、さらに活発なディスカッションが行われた。今回のパネルは呉市にて8回にわたって開催されてきたシンポジウム『大和』におもう」との共催事業であり、さらに今年4月には呉市に「大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）」が設立されることもあって、会場となったビューポートくれの3階ホールには、多くの学会員さらに呉市民の方々が訪れた。以下では、このパネル・ディスカッションの概要、そして印象を綴っておきたい。

報告をされた諸先生方は、第二次世界大戦前におけるイギリス兵器鉄鋼産業の対日投資、またイギリス帝国政策の展開と武器移転・技術移転を共通の関心事とし、今日に至るまで共同研究を進められてきた。その成果として近年、『日英兵器産業とジーマンス事件 武器移転の国際経済史』（日本経済評論社、2003年）が上梓されている。

したがって、本パネルでは、横須賀に約20年も遅れて出発しながら、日本一の兵器

製造所となった呉海軍工廠において、国内外からいかなる武器移転・技術移転が行われたのか、特にイギリスからの武器移転・技術移転が大きな役割を果たしてきた事実が、重視された。パネルは、問題提起と報告4本で構成される。

問題提起（横井勝彦先生）では、呉海軍工廠の役割が世界史においてどのように位置付けられるのか把握すべく、1880年代末から1914年までにおける時代的特徴の数々が示された。この時代、イギリス海軍はドイツとの建艦競争のもとで、第一次世界大戦に至るまで急速な膨張を遂げ、一方でイギリスの兵器産業もこの時期に急成長することとなった。日本はイギリスの民間兵器企業にとって最大の市場であり、日英同盟以降にはイギリス企業の対日直接投資も始まった。

第一報告（千田武志先生）は、呉海軍工廠の形成過程に着目し、同工廠が日本一の兵器製造所となるまでの経緯を明らかにすることが目的とされた。呉鎮守府は、横須賀より防御・機密保持に優れた地に日本一の西海造船所を建設するという構想に基づ

いて、1889年7月1日に開庁された。その造船部（1船渠・1船台）は、1891年から翌92年までに完成し、1897年に最初の軍艦「宮古」を進水、日露戦争中の1905年には、日本最初の装甲艦を装備した「筑波」と「生駒」を短期間で起工して、日本一の兵器製造所とみなされるようになった。また、1895年には造兵部も完成し、呉工廠は造船部と造兵部を有する総合力において、日本一の能力を持つにいたった。

第二報告（小野塚知二先生）では、呉工廠の造船技術に焦点がしぼられ、短期間に「筑波」と「生駒」を生み出した技術がいかにして確立されたのかについて、とりわけ船体建造・艦装を対象に検討された。呉工廠は初発から造船鉄工が主体となり、既に外国人の指導のもと横須賀・小野浜で養成された日本人職工・技手によって、創業された。ただし、呉工廠では用兵・設計思想の守旧性から脱皮できず、ド級・超ド級転換期において前ド級艦が建造し続けられ、その課題を克服する方法として巡洋戦艦「金剛」はイギリス、ヴィッカーズ社に発注された。「金剛」建造期において、日本人技術者・職工は、「金剛」以降の独自設計と管理・能率問題を中心に研修を受けたのであるが、日本においてはこれ以降、大艦巨砲主義が固定化されるに至った。

第三報告（奈倉文二先生）では、他の海軍工廠には見られない呉海軍工廠造兵部・製鋼部の特質が取り上げられた。呉海軍工廠における造兵・製鋼部門の形成は、日清戦争最中より着手され、官営八幡製鉄所の建設過程で拡張していった。呉工廠においては、イギリス民間兵器企業の技術導入を受けつつ、砲煩・装甲艦及び原料鋼材を含む生産体制が確立されるに至ったが、砲煩生産において諸外国の技術に立ち遅れるという問題に直面した。その打開策は、呉工廠の一層の拡張という手段ではなく、日英

合併の民間会社、日本製鋼所の設立に期待されることになった。

第四報告（山下雄司先生）では、これまでほとんど取り上げられることのなかった光学機器に着目し、光学機器国産化過程の初期（1900～20年代）に呉海軍工廠がいかなる役割を果たしたかについて、分析がなされた。呉工廠の光学工場は比較的早期に設置されたが、設備・人材面における脆弱性は否めなかった。これは光学研究・開発の中心が海軍技術研究所、製造が民間企業（日本光学）に限定されたことによるものと考えられる。ただし、呉の光学工場は海軍関係者の指導の下で、高度な修理・調整能力を有する工場として、独自に発展の途を歩んだ。

以上四報告を受けて、高橋衛、安部悦生両先生よりコメントが提示された。高橋先生は、日本における兵器国産化の達成に対して、イギリスの民間企業の影響力がどの程度のものであったのか、また、イギリス政府・海軍が武器移転・技術移転に本当に無関心であったのかに関して、報告者の共通認識を問うた。加えて、武器移転・技術移転の効用が、呉における海軍技術の結晶、「大和」にどのように結びついていったのか、ということも問題にされた。一方、安部先生は、日本における製造業の技術革新が総じて、組み合わせの技術による製品開発では強くとも基礎的な技術革新においてはきわめて脆弱であったことを指摘した。さらに、「大和」の情報収集・伝達システムはいかに構築されていたのか、などの疑問を提示した。

各報告者よりコメンテーターに対する回答が得られたが、とりわけ小野塚先生がコメントを受けて、日本海軍が主力艦の設計については自立の傾向にあったことを説明した。ただし、小野塚先生は「大和」を「袋小路にはまった恐竜」になぞらえ、それが

当時、進化の袋小路にはまっているような存在であったとした。つまり、航空機が主流の時代、戦艦に最新鋭の技術を投入することの意味はほとんどなかったとされ、さらに、「大和」を支える情報収集・伝達システムには無駄が多かった事実が強調された。

コメンテーターに対して、問題提起を行った横井先生からも回答が与えられた。横井先生は、武器輸出を行う主体が、あくまでもイギリスの民間企業であったこと、その際にイギリスでも最新鋭の軍事技術が移転され、日英合弁の日本製鋼所においては技術者の指導などもなされたことが指摘された。イギリス政府は、1921年の武器輸出禁止令（ライセンス制への移行）の施行に至るまで、武器移転・技術移転に無関心であったことも付け加えられた。

フロアの諸先生方からも質問がなされた。特に、伊藤康先生が、中国山地で生産される和鉄に焦点をあて、海軍工廠建設の初期段階において中国山地はかなりの量の銑鉄を製造し、海軍工廠からの引き合いもあった事実を紹介された。

以上に加えて、フロアの呉市民の方々からも多数のご質問が寄せられた。その多くはテクニカルなものであったが、「大和」に関する実際の貴重なエピソードを語られる市民の方もあった。また、最後に「大和ミュージアム」の開館に先駆けて、呉海軍工廠が生んだ技術的成果を一般市民にどのように訴求するべきかが問われた。これについては、千田先生が、どのような英知が生まれ、それを子供たちにどう伝えていくのか、悲劇を知って、それを繰り返さないためにはいかにすればよいのか、それは現実を知ることによって学び得る、とまとめられた。

今回のパネル・ディスカッションを通じての印象は、「大和」に対する呉市民の方々の想いと研究者が描く技術的成果の分析が対照的であった点である。日本一の兵器製造所と謳われた呉海軍工廠が、総力を結集して生み出した最新鋭の戦艦、「大和」。しかし、研究者が描く「大和」は、従前の技術に固執した日本海軍が、周囲を見渡さず一心不乱に作り上げた遺物に過ぎなかった。

2004年度社会経済史学会中国四国部会大会参加記（自由論題報告）

山口大学 木部 和昭

2004年11月27～28日、広島県呉市で開催された本年度の社会経済史学会中国四国部会の自由論題報告について、ここでは取り上げたい。

筆者の専門が日本近世史ということもあり、日本関係の報告が行われた第1会場の方に両日共に参加した。近年は、日本に関する社会経済史研究も、明治以降の近現代を対象とするものが大部分を占める傾向に

あるが、本年度は近世史の研究報告が二本もあったので特に興味深いものであった。初日の報告は、三好昭一郎氏による「元和一国一城令の社会経済史的考察」であった。一国一城令は、大名領国の軍事力を解体し、幕府による支配強化の法令として有名である。しかし、三好氏の報告では、この法令が、その後の藩政機構や領国経済の在り方に大きな影響を及ぼしたことを、徳島藩の事例をもとに検証されている。例えば、支

城破却が契機となって、徳島城下へ士卒の集住が進み、それが城下町の再開発や、経済的求心力強化につながったという。また、支城に割拠して独立性の強かった重臣衆の勢力が削がれ、藩主権力の強化と、藩官僚体制を基盤とする新たな藩政の確立の契機になったようだ。非常に興味深い視点といえる。山口県史編纂事業で、長州萩藩のこの当時の史料を扱った事があったので、思わず比較してしまっただが、こうした視点から城下町経済を分析するのは面白いと感じた。ただ、萩藩の場合は、関ヶ原の戦いの後の減封を経て領国経済が成立しており、重臣層の動向や城下町経済の状況は、徳島藩とはかなり異なる印象を受けた。藩の成り立ちや領国への入封時期などにより、状況は多様であったのではないだろうか。

二日目は、古賀康士氏による「日本近世の貨幣流通と地域社会—幕末期備中を中心に—」が最初に報告された。報告の中心は、非領国地帯（多数の支配領域が混在した地域）であった備中地方で、幕末期に進行していた銀目空位化現象を実証し、またそうした状況を受けて、地域社会がどの様に通貨調整機能を発揮したか、という点を中心に具体的に論じられた。近世の経済史を研究する上で、貨幣は常に見慣れた存在なのだが、案外、よく分からずに分析指標としていたことを、氏の報告を聞いて改めて痛感させられた。私のフィールドである防長両国も、西日本で一般的な銀遣い圏に属し、史料上、ごく当たり前の様に銀建ての数値を見てきた。しかし、今回の報告にあった様に、秤量銀貨の流通量減少という事象と関連させてみた場合、いくつか思い当たる事象がある。一つは萩藩が積極的に発行していた銀札の存在である。また、史料上「八

〇」として銀建てで記載される、八十文銭が広範に普及していた点である。その一方で、庶民レベルになると正銀の利用度はかなり少なかったイメージがある。これは、銀貨流通量の減少という流れの中で位置づける必要があるのかもしれない。また、地域社会が貨幣に対してどの様に関わったかという問題は、萩藩の様な領国地帯と、備中の様な非領国地帯ではかなり状況が異なるのかもしれないが、考慮すべき重要な問題であると感じた。

この後、引き続き末田智樹氏による報告「明治・大正期における百貨店の営業展開～三越と松坂屋の事例から～」が行われ、両百貨店の株式会社化や大量販売方式への営業展開、販売戦略、企業組織などを具体的に明らかにされた。また、富永憲生氏は「明治期広島市地域における工業化の実態」という報告で、昨年度に引き続き、この地域の工業化の過程を豊富な史料を駆使して明らかにされた。そして最後には、北脇義友氏が「岡山県の朝鮮移住漁村について」というテーマで、明治から大正期にかけての岡山県漁民による朝鮮への進出と移住村落の形成過程について論じられた。最後の三報告に関しては、紙幅の都合および筆者の専門の関係から、十分に取り上げられなかったが、いずれも貴重な研究成果の報告であり、会場では活発な質疑が交わされたことを付記しておきたい。



2004年度中国四国部会大会

(2004年11月27, 28日 於広島国際大学：ビューポートくれ) プログラム

11月27日 (土)

パネルディスカッション

テーマ：呉海軍工廠の技術的成果と課題

司会者 鈴木俊夫 (東北大学)

松本 純 (松山大学)

問題提起 横井勝彦 (明治大学)

報告1 呉海軍工廠の形成と役割

千田武志 (広島国際大学)

報告2 造船技術からみた成果と課題

小野塚知二 (東京大学)

報告3 造兵・製鋼部門の到達点と課題

奈倉文二 (獨協大学)

報告4 光学機器からみた成果と課題

山下雄司 (明治大学大学院)

コメント 高橋 衛 (広島大学名誉教授)

安部悦生 (明治大学)

自由論題報告

第1会場

1. 「元和一国一城令の社会経済史的考察—徳島藩の事例を中心として—」

報告者 三好昭一郎 (徳島近世史研究会)

司会者 松尾 寿

第2会場

1. 「那覇とウィスビー (Wisby), リューベック (Lübeck)」

報告者 比嘉 清松 (松山大学)

司会者 末広菜穂子 (広島経済大学)

11月28日 (日) 自由論題報告

第1会場

2. 「日本近世の貨幣流通と地域社会—幕末期

備中を中心に—」

報告者 古賀康士 (岡山大学大学院)

司会者 岩橋 勝 (松山大学)

3. 「明治・大正期における百貨店の営業展開—三越と松坂屋の経営動向から—」

報告者 末田智樹 (岡山大学大学院)

司会者 森元辰昭 (岡山清心女子高校)

4. 「明治期広島市地域のける工業化の実態」

報告者 富永憲生 (広島市立大学)

司会者 下野克巳 (岡山大学)

5. 「岡山県の朝鮮移住漁村について」

報告者 北脇義友 (岡山県立誕生寺養護学校)

司会者 伊藤 康 (鳥取県立公文書館)

第2会場

2. 「ケインズの一般理論と歴史理論—封建制から資本主義への移行理論—」

報告者 泉 宏明 (広島エルピーダメモリ)

司会者 村山 聡 (香川大学)

3. 「マッコミック社及びインターナショナル・ハーベスター社の海外展開」

報告者 谷口佳菜子 (大阪府立大学大学院)

司会者 平田 桂一 (松山大学)

4. 「ナチズムの支持基盤と社会集団—ファルター説とミュールベルガー説との検討を中心として」

報告者 中重 芳美 (広島大学大学院)

司会者 加藤 房雄 (広島大学)

5. 「1909/10年予算案と第一次世界大戦」

報告者 藤田 哲雄 (広島修道大学)

司会者 松本 純 (松山大学)

部会大会ミニシンポの開催について

2000年松江大会から試行的に開催しているミニシンポジウムがその後定着し、今年度大会では地元団体との共催ということもあって、150名を越える盛況となりました。その一方で、例年初日に開催している自由論題報告は、シンポ開催の方が優先され、2日目に回されました。今年度は早い時期から開催校の申し出があり、あらかじめ理事会に諮ったうえで実施したものです。

これまでシンポを2日目に開催してきたのは、経験的に初日の方が会員出席率は高く、より準備が図られ、まとまりのあるシンポへは2日目であっても、より多くの出席者が見込めるであろう、という本学会全国大会と同様な発想によるものです。さらに、部会大会は基本的に会員の日頃の研究成果を報告する場を提供するものであり、不特定多数会員の報告する便宜が優先されるべきだ、という意見も底流にありました。

大会初日に開催した理事会において、このあたりの問題を協議した結果、開催地の諸般の都合でどうしても初日でなければ開催しがたい場合をのぞき、基本的に昨年度までのような開催形態がのぞましいとして、次のような「申し合わせ」を行い、会員総会で報告され、了承を得ました。

※部会大会シンポ開催についての申し合わせ

(2004.11.27.)

- 1) 地方部会における研究活動の活性化をめざして、開催地ないし中国四国地域に関わるテーマを中心として、複数の部会会員が主たる報告者となるシンポジウムを年次大会で設定することができる。ただし、テーマについては国内外で注目を集めているものを設定できる。
- 2) シンポ開催の企画は、原則として開催地関係者に任される。ただし、毎年5月末までにテーマ、趣意文、プログラムを作成し、7月末までに持ちまわり幹事会で審議した上で、理事会の承認を得ること。
- 3) シンポ開催の日程は、部会大会が基本的に部会会員の日頃の研究成果を発表する場であることに鑑みて初日を避け、2日目とする。ただし、開催地のやむなき事情によっては、理事会に諮った上で、初日に開催することができる。



総会議題

※大会初日の自由論題報告終了後、総会が開催されました。

議題 1. 2005年度開催地・開催校の確認

鳥取県民文化会館

; 11月5日(土)、6日(日)開催予定

議題 2. 2006年度開催地・開催校の候補について

香川大学

2003年度 28口 28,000円

2004年度 74口 73,500円

2005年度 2口 2,000円

2006年度 2口 2,000円

2007年度 1口 1,000円

利子 17円
567,822円

報告事項

報告事項 1. 会員動向

1996年度: 152名 (1996. 10. 31)

1997年度: 163名 (1997. 10. 31)

1998年度: 175名 (1998. 11. 3)

1999年度: 172名 (1999. 11. 6)

2000年度: 172名 (2000. 11. 11)

2001年度: 166名 (2001. 11. 15)

2002年度: 161名 (2002. 11. 2)

2003年度: 158名 (2003. 10. 31)

2004年度: 160名 (2004. 11. 28)

2004年度 退会者6名

新会員8名

費用

会報発送費 116,346円
内訳)

第25号144名×120円 17,280円

第26号154名×120円 18,480円

用紙・葉書・

封筒・製本テープ 17,112円

宛名ラベル 1,954円

通信費 6,520円

大会補助費 30,000円

会議費 15,000円

アルバイト代(1名) 10,000円

次年度繰越金 451,476円
567,822円

報告事項 2. 2004年度会計報告

(2003. 11. 8-2004. 11. 26)

収入

前年度繰越金 436,305円

会費 131,500円

内訳)

1998年度 1口 1,000円

1999年度 3口 3,000円

2000年度 4口 4,000円

2001年度 7口 7,000円

2002年度 10口 10,000円

報告事項 3. 2004年度部会活動報告

(2003. 11. 7-2004. 11. 26)

2003. 12. 社会経済史学会本部(早稲田大学)に中国四国部会活動報告

2004. 1. 中国四国部会ホームページ更新

2004. 2. 中国四国部会会報第25号発行

2004. 6. 中国四国部会会報第26号発行

同会報にて2004年度広島大会自由論題報告者募集(8. 27. 〆切)

－ 編集後記 －

昨年の大会は、初日のパネル・ディスカッションが呉市との共催事業ということもあって、両日とも大変盛況な会となりました。とりわけ呉阪急ホテルで行われた懇親会には、多くの学会員の方々が参加され、全国大会の懇親会に決して引けを取らないほどの盛り上がりでした。私見ですが、懇親会で行われる恒例の自己紹介タイムは、中国四国部会会員の互

いの問題関心を知り、かつ信頼関係を強めるという意味で、非常に有意義な試みであると思います。来年度の鳥取県での大会も、より多くの方のご参席をいただければと思います。

事務局 松本 純

2004年度中国四国部会役員組織

代表理事 岩橋 勝

理事 松尾 寿（島根）、伊藤 康（鳥取）、下野克巳、森元辰昭（岡山）、富岡庄一、千田武志（広島）、木村健二（山口）、村山 聡（香川）、三好昭一郎（徳島）、平田桂一（愛媛）、田村安興（高知）

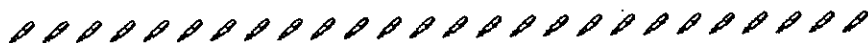
幹事 勝部真人、藤田哲雄（広島）、木部和昭（山口）、原 直行（香川）、佐藤正志（徳島）、高橋基泰（愛媛）

監事 在間宣久、川東輝弘

顧問 内藤正中、比嘉清松、渡辺則文、高橋 衛、小川國治、神立春樹

社会経済史学会理事 岩橋 勝（松山大学）、加藤房雄（広島大学）

事務局 平田桂一（事務局長）、松本 純



社会経済史学会中国四国部会事務局

〒790-8575 松山市文京町4-2

松山大学経営学部 平田桂一研究室

e-mail : hiratak@cc.matsuyama-u.ac.jp 電話 : 089-926-7229 (研究室)